

平成 17 年 12 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所

大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeria.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林祐介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 須田仁之

TEL (03)3587-9574

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 12 月期の連結業績（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	2,075	137.4	597	56.0	597	66.7
16 年 12 月期	874	105.9	383	275.4	358	246.0

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	298 43.8	16,450 21	14,990 94	6.5	11.3	28.8
16 年 12 月期	207 196.4	13,494 14	12,120 45	32.4	43.3	41.0

- (注) ①持分法投資損益 17 年 12 月期 1 百万円 16 年 12 月期 —
 ②期中平均株式数（連結） 17 年 12 月期 18,142 株 16 年 12 月期 15,379 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	9,267	8,158	88.0	390,367 27
16 年 12 月期	1,280	993	77.6	57,472 79

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 12 月期 20,900 株 16 年 12 月期 17,286 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	374	△2,511	7,042	5,822
16 年 12 月期	230	△13	499	915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社 （除外） 1 社 持分法（新規） 2 社 （除外） 1 社

2. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

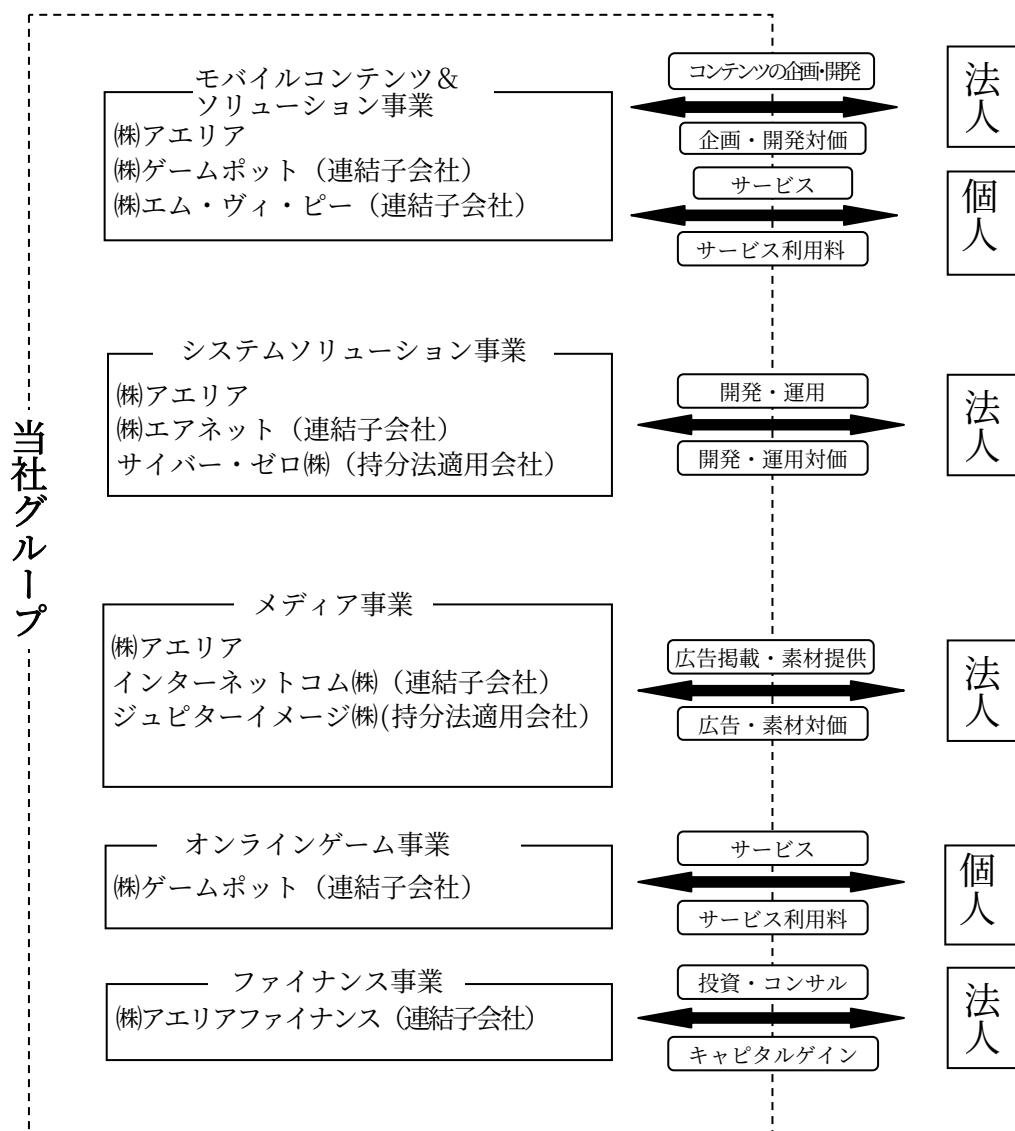
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,800	500	200
通 期	4,000	1,200	590

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 28,229 円 66 銭

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社である株式会社ゲームポット、インターネットコム株式会社、株式会社エアネット、株式会社アエリアファイナンス株式会社、エム・ヴィ・ピーと、持分法適用会社であるサイバー・ゼロ株式会社、ジュピターイメージ株式会社から構成されています。その事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「コミュニケーション」をキーワードに、「ネットワーク社会における『空気』(Air)のような存在になる」ことを経営理念としております。

その理念の達成のため以下の方針を掲げております。

① 最適化、効率化の追求

最適で効率の高いシステム、サービスを提供することを追及し続ける。

② 新しい価値の創造

常にベンチャースピリットを持ち続け、「他社がやらないこと、やれないこと」にチャレンジし続ける。

③ 個の尊重

各個人が持てる能力を最大限発揮し、成長できる環境を作る。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。一方で、当面は企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。内部留保金の使途につきましては、新規事業の企画や M&A を含めた資本提携及び業務提携を中心に、使用していく方針であります。

株主に対する利益還元につきましては、経営成績並びに今後の事業展開を勘案しながら、利益配当を行う方針であります。

3. 中長期的な経営戦略・目標とする経営指標

当社グループは、ネットワーク関連の技術力及び運営ノウハウを活かして、モバイルコンテンツ事業やシステムの開発及び運用、インターネットメディア事業などを展開してまいりました。また、効率的な経営を追求し、営業利益の拡大に努めてまいりました。

中長期的には、技術進歩が非常に速く、サービスの多様化が激しい業界において、既存事業の枠に捉われず、新たな事業機会へ積極的にチャレンジするとともに、事業シナジーを生む他社との協業も進めることで、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

4. 対処すべき課題

当社グループが属するモバイル及びインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下において、当社グループは市場での優位性を確保すべく、(1) オンラインゲームタイトルラインナップの拡充、(2) 営業体制の強化及び他社(事業パートナー)との協業、(3) 人員強化および育成、(4) 管理体制の強化の4点を対処すべき課題として認識し、取り組みを進めております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

a. 監査役制度

業務執行の権限をもつ取締役がそれを不正に行行使し、会社の利益、ひいては株主の利益に損害を与えることを防ぐために、当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会の業務執行の業務監督及び会計監査の権限を持っております。

b. 取締役会等

取締役会は社内取締役4名、社外取締役1名によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に関する監督機能を果たしております。定時取締役会を少なくとも毎月開催するとともに、経営上の重要な事項へ迅速な意思決定を可能とするために執行役員及び子会社役員によって構成される経営会議兼執行役員会を週1回開催しております。

c. 執行役員制度

経営と業務執行を分離する為に、執行役員制度を導入しており、5名の執行役員が選任されております。執行役員会は週1回実施されている経営会議と同時に開催しており、執行役員の業務報告を行っております。経営会議及び執行役員会は意思決定機関ではありませんが、株主利益や

企業価値に影響を与える重要事項の審議機関として機能しております。

d. 監査役・監査役会

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名がおり、この3名によって監査役会が組織されております。なお、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。監査役会は、原則として月1回開催するものとしております。

e. 内部監査

内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、管理本部により行われます。管理本部の内部監査については取締役社長の命をうけた別部門が行っております。

また、内部監査責任者が、監査法人等と積極的に意見交換を行い、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。

f. 会計監査人・法律顧問

当社の会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法令遵守における各種相談を適宜行っております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役1名は当社の株主であり、当社株式の売買に関しては当社取締役等と同様に、当社管理本部長へ事前申請し、承認取得をすることで合意しております。また、当社との取引関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- a. 個人情報保護法の理解と徹底のための社内教育の実施
- b. コンプライアンス意識強化のため、社内周知の実施
- c. Pマーク取得に関してプロジェクトチームを編成

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復軌道に乗り、本格的な景気回復の年となりました。携帯電話・PHSの累計契約数は9,000万台を越え、第三世代携帯電話の普及も始まり、今後はナンバーポータビリティの導入や新規キャリアの参入等が控えるなど、業界は日々急速な変化を続けています。当社グループが事業展開している国内のモバイル・インターネット市場におきましては、ブロードバンドのさらなる普及、技術革新にともなう端末機能の多様化により、サービスに関するユーザーのニーズは高まる一方です。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,075,334千円（前年同期874,188千円、137.4%増加）、営業利益597,645千円（前年同期383,191千円、56.0%増加）、経常利益597,004千円（前年同期358,086千円、66.7%増加）となりました。

売上高増加の主な要因といたしましては、オンラインゲームの「スカットゴルフ パンヤ」の登録者数が大きく増加し、当社グループを強く牽引したこと、システム開発及び運用案件についても安定的に実績を積み上げたことなどがあげられます。

利益面に関しましては、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットの上場に関する費用、株式割当に伴う費用及び税務上のみなし譲渡益に対する税金などが発生したものの、既存事業での効率化とオンラインゲームの登録者数増加により、増益となりました。

当期純利益に関しましては、298,439千円（前年同期207,526千円、43.8%増加）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

なお、当期末よりネットワークゲーム事業はオンラインゲーム事業に名称を変更しております。それに伴い、事業区分を整理し、システムソリューション事業の一部をオンラインゲーム事業に変更しております。また、以下に掲げる事業別の営業概況における前年同期との比較につきましては、前年分を変更後の処理及び区分により算出、表記しております。

モバイルコンテンツ&ソリューション事業につきましては、売上高は458,873千円（前年同期

337,431千円、36.0%増加)となりました。これまで中心であったダウンロード型課金から月額課金へ課金方法を移行し、収益モデルの安定化を図りました。さらに、モバイル向けコンテンツを持つ株式会社エム・ヴィ・ピーを子会社化し、コンテンツの充実を図りました。

システムソリューション事業につきましては、売上高は450,769千円(前年同期307,823千円、46.4%増加)となっております。既存顧客からのシステム改修や新規顧客からの開発案件を受託し、運用収入も安定的に売り上げ、堅調に推移しました。

メディア事業につきましては、売上高は68,809千円(前年同期69,399千円、0.9%減少)となっております。インターネットコム株式会社が運営するニュースサイト「japan.internet.com」の広告代理事業を中心に展開してまいりました。

オンラインゲーム事業につきましては、売上高は1,123,331千円(前年同期159,534千円、604.1%増加)となっております。「アイテム課金」モデルを採用したことで、売上高と会員数の双方を増大させることができました。主力タイトルである「スカッとゴルフ パンヤ」は、平成17年11月には会員数100万人を突破しました。また、平成17年12月には新規タイトル「君主」のオープンベータサービスを開始するなど、積極的なコンテンツ獲得も行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,906,370千円増加し、当連結会計年度末の資金残高は5,822,287千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は374,925千円となりました。これは、売上債権の増加による資金の減少があったものの、それを上回る税金等調整前当期純利益による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,511,266千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は7,042,710千円となりました。これは、主に自己株式の売却による資金の増加によるものであります。

(3) 次期の見通し(第5期 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は、ブロードバンド環境やモバイル環境の整備に伴い、新規参入企業が増加することで、業界内における競争が一段と激しくなることが予測されます。また、技術革新のスピードに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したシステムやコンテンツの開発等、目まぐるしい技術革新に対応するためには、機動性、柔軟性が必要であると考えております。

そうした環境の中、当社グループでは、最も成長性の高いオンラインゲーム事業をグループ全体でサポートし、さらなる会員の獲得、コンテンツの獲得を積極的行っていきます。さらに、既存事業の枠に捉われず新規事業の開拓や業務提携を積極的に進めることで、事業規模の拡大を図っていく方針であります。

以上の施策により予想される次期の業績見通しは以下のとおりです。

	平成18年12月期(予想)		平成17年12月期(当期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	4,000	100.0	2,075	100.0
経常利益	1,200	30.0	597	28.8
当期純利益	590	14.7	298	14.4

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			895,902			5,802,269		
2. 売掛金			248,261			539,248		
3. 有価証券			20,015			20,017		
4. たな卸資産			2,232			2,641		
5. 繰延税金資産			14,907			39,522		
6. その他			4,133			50,055		
貸倒引当金			△1,725			△3,402		
流動資産合計			1,183,727	92.5		6,450,352	69.6	5,266,625
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物		1,181			3,521			
減価償却累計額		565	615		1,282	2,238		
(2)工具器具備品		56,217			117,181			
減価償却累計額		31,390	24,827		55,008	62,172		
有形固定資産合計			25,443	2.0		64,411	0.7	38,968
2. 無形固定資産								
(1)ソフトウェア			46,860			165,730		
(2)連結調整勘定			—			219,466		
(3)その他			548			548		
無形固定資産合計			47,409	3.7		385,745	4.2	338,336
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※ 1		7,200			2,282,346		
(2)繰延税金資産			5,924			7,434		
(3)その他			13,195			79,863		
貸倒引当金			△2,518			△2,518		
投資その他の資産合計			23,802	1.8		2,367,126	25.5	2,343,323
固定資産合計			96,654	7.5		2,817,283	30.4	2,720,628
資産合計			1,280,382	100.0		9,267,636	100.0	7,987,254

※ 1

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			63,418			163,079		
2. 未払費用			42,055			78,651		
3. 未払法人税等			154,834			410,689		
4. その他			16,039			131,079		
流動負債合計			276,348	21.6		783,500	8.5	507,151
II 固定負債								
1. 社債			—			72,000		
2. 長期借入金			—			45,835		
3. 繰延税金負債			—			31,671		
4. 新株予約権			—			10,170		
固定負債合計			—	—		159,676	1.7	159,676
負債合計			276,348	21.6		943,176	10.2	666,828
(少数株主持分)								
少数株主持分			10,558	0.8		165,783	1.8	155,224
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		218,250	17.0		218,250	2.4	—
II 資本剰余金			602,137	47.0		7,435,109	80.2	6,832,971
III 利益剰余金			248,981	19.5		445,086	4.8	196,105
IV その他有価証券等評価差 額金			—	—		60,230	0.6	60,230
V 自己株式	※ 3		△75,894	△5.9		—	—	75,894
資本合計			993,474	77.6		8,158,676	88.0	7,165,201
負債、少数株主持分及び資 本合計			1,280,382	100.0		9,267,636	100.0	7,987,254

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1、2		874,188	100.0		2,075,334	100.0	1,201,146
II 売上原価			305,889	35.0		917,142	44.2	611,252
売上総利益			568,298	65.0		1,158,192	55.8	589,894
III 販売費及び一般管理費			185,107	21.2		560,547	27.0	375,440
営業利益			383,191	43.8		597,645	28.8	214,453
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7			83			
2. 為替差益		—			14,685			
3. 持分法による 投資利益		—			1,363			
4. 消費税免除額		6,493			—			
5. その他		462	6,963	0.8	672	16,804	0.8	9,840
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			1,042			
2. 公開関連費用		24,700			13,456			
3. 新株発行費		7,246			1,861			
4. その他		122	32,068	3.6	1,083	17,444	0.8	△14,624
経常利益			358,086	41.0		597,004	28.8	238,918
VI 特別利益								
1. 持分変動利益		—			139,118			
2. 投資有価証券売却益		21,965	21,965	2.5	—	139,118	6.7	117,152
VII 特別損失								
1. 子会社清算損		204	204	0.0	—	—	—	△204
税金等調整前当期純利益			379,846	43.5		736,123	35.5	356,276
法人税、住民税及び事業税		176,210			468,174			
法人税等調整額		△13,526	162,683	18.6	△35,544	432,629	20.9	269,946
少数株主利益			9,636	1.1		5,053	0.2	△4,583
当期純利益			207,526	23.8		298,439	14.4	90,913

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			304,387		602,137	297,750
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行		297,750		—		
2. 自社株処分差益		—	297,750	6,837,646	6,837,646	6,539,896
III 資本剰余金減少高						
1. 減資による剰余金減少高		—	—	4,674	4,674	4,674
III 資本剰余金期末残高			602,137		7,435,109	6,832,971
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			41,473		248,981	207,507
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		207,526	207,526	298,439	298,439	90,913
III 利益剰余金減少高						
1. 連結除外による利益剰余金減少高		18		—		
2. 配当金		—		17,286		
3. 子会社株式割当に伴う持分変動差額		—	18	85,048	102,334	102,315
IV 利益剰余金期末残高			248,981		445,086	196,105

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		379,846	736,123	
減価償却費		25,339	50,180	
営業権償却費		2,083	—	
連結調整勘定償却額		—	15,217	
持分法による投資損益		—	△1,363	
貸倒引当金の増加額		2,592	2,032	
受取利息及び受取配当金		△7	△83	
支払利息		—	1,042	
持分変動利益		—	△139,118	
投資有価証券売却益		△21,965	—	
子会社清算損		204	—	
売上債権の増加額		△157,916	△204,947	
たな卸資産の増加額		△325	△408	
ソフトウェアの増加額		△21,283	△14,330	
仕入債務の増加額		55,341	77,378	
未払消費税等の増加額		1,180	42,289	
その他		29,652	26,957	
小計		294,742	590,970	296,228
利息及び配当金の受取額		7	83	
利息の支払額		—	△1,042	
法人税等の支払額		△64,373	△215,085	
営業活動によるキャッシュ・フロー		230,376	374,925	144,549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,898	△16,200	
無形固定資産の取得による支出		△26,475	△132,940	
投資有価証券の取得による支出		△3,000	△2,002,377	
関係会社株式の取得による支出		—	△175,552	
投資有価証券の売却による収入		34,993	—	
子会社取得による支出		—	△238,524	
子会社清算による支出		△287	—	
貸付による支出		—	△470	
貸付金の回収による収入		90	54,799	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,577	△2,511,266	△2,497,688

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
短期借入金の減少額		—	△3,800	
長期借入金の返済による支出		—	△51,480	
社債の償還による支出		—	△8,000	
株式の発行による収入		506,000	—	
自己株式の売却による収入		—	6,913,540	
配当金の支払額		—	△17,286	
新株予約権の発行による収入		—	10,170	
少数株主からの払込による収入		—	201,300	
有償減資による支出		—	△1,733	
財務活動によるキャッシュ・フロー		499,123	7,042,710	6,543,587
IV 現金及び現金同等物の増加額		715,922	4,906,370	4,190,447
V 現金及び現金同等物の期首残高		199,994	915,917	715,922
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	915,917	5,822,287	4,906,370

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社ゲームポット なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社ネットライフは清算したため、連結の範囲から除いております。	(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社ゲームポット 株式会社エアネット 株式会社エム・ヴィ・ピー 株式会社アエリアファイナンス
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	(1)持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 (2)持分法を適用していない関連会社 (UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社エム・ヴィ・ピーは、3月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(スプレッド方式による新株発行) 平成16年12月14日に実施した有償一般募集による新株発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(253,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(275,000円)で、一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額44,000千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来方式によった場合に比べ、資本金および資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ44,000千円少なく計上され、また、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	—————
—————	(株式会社ゲームポット株式割当に伴う課税) 平成17年12月15日に実施した有償の資本準備金減少によるゲームポット株式の割当に伴い、税務上のみなし譲渡益に伴う税金として、181,468千円が計上されております。
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,090千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23,090千円減少しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
----- ※2 当社の発行済株式総数は、 普通株式 20,900株であります。 ※3 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式 3,614株であります。 -----	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券(株式) 171,217千円 ※2 当社の発行済株式総数は、 普通株式 20,900株であります。 ----- 4 受取手形割引高 4,445千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 (単位:千円) 役員報酬 35,966 給与手当 29,635 支払手数料 40,798 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,981千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 (単位:千円) 役員報酬 75,167 給与手当 66,068 支払手数料 218,463 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 14,051千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 895,902 有価証券勘定(MMF) 20,015 現金及び現金同等物 915,917	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,802,269 有価証券勘定(MMF) 20,017 現金及び現金同等物 5,822,287

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
-----	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,107 千円 1年超 702 千円 ----- 合計 2,809 千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	458,209	707,160	248,950
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	458,209	707,160	248,950
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	1,529,349	1,381,949	△147,399
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,529,349	1,381,949	△147,399
合計		—	—	—	1,987,558	2,089,109	101,551

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
売却額	34,993	—
売却益の合計額 (千円)	21,965	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,200	22,019

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産（流動） 未払事業税 12,706 未払費用否認 2,261 計 14,968 繰延税金資産（固定） ソフトウェア償却超過額 4,319 営業権償却超過額 1,118 その他 486 計 5,924 繰延税金資産小計 20,893 評価性引当額 △60 繰延税金資産合計 20,832 繰延税金負債合計 — 繰延税金資産の純額 20,832	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産（流動） 未払事業税 34,963 未払費用否認 4,771 計 39,735 繰延税金資産（固定） ソフトウェア償却超過額 13,489 営業権償却超過額 — その他 3,595 計 17,084 繰延税金資産合計 56,819 繰延税金負債（流動） 貸倒引当金調整額(債権債務の相殺) △212 計 △212 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 △41,321 計 △41,321 繰延税金負債合計 △41,533 繰延税金資産の純額 15,285
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	(%) 法定実効税率 40.69 (調整) 子会社株式譲渡益 24.65 みなし譲渡益 △7.69 その他 1.12 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.77

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

	モバイルコン テンツ&ソリ ューション事 業 (千円)	システムソ リューショ ン事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	ネットワー クゲーム事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	337,431	349,597	69,399	117,760	874,188	—	874,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	337,431	349,597	69,399	117,760	874,188	—	874,188
営業費用	156,058	150,225	73,227	66,200	445,711	45,285	490,997
営業利益(又は営 業損失(△))	181,372	199,371	△3,828	51,560	428,476	(45,285)	383,191
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	125,890	36,711	8,717	143,970	315,289	965,092	1,280,382
減価償却費	13,741	3,511	348	6,990	24,590	2,831	27,422
資本的支出	21,384	6,161	—	33,887	61,433	2,614	64,048

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業

ネットワークゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供

なお、当連結会計年度より、新規事業分野であるネットワークゲーム事業を加えた 4 区分としております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 45,285 千円であり、その主なものは役員報酬、管理部門費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 965,092 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

	モバイルコン テンツ&ソリ ューション事 業 (千円)	システムソ リューショ ン事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	458,873	424,319	68,809	1,123,331	2,075,334	—	2,075,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	26,450	—	—	26,450	(26,450)	—
計	458,873	450,769	68,809	1,123,331	2,101,784	(26,450)	2,075,334
営業費用	377,729	219,759	74,758	647,260	1,319,508	158,181	1,477,689
営業利益(又は営 業損失(△))	81,144	231,010	△5,949	476,071	782,276	(184,631)	597,645
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	167,857	212,928	6,202	378,063	765,051	8,502,584	9,267,636
減価償却費	26,389	2,399	1,720	19,094	49,604	576	50,180
資本的支出	29,149	692	—	143,256	173,097	2,592	175,689

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発、コンテンツの提供

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業

オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供

3. 当期末よりネットワークゲーム事業はオンラインゲーム事業に名称を変更しております。それに伴い、事業区分を整理し、システムソリューション事業の一部をオンラインゲーム事業に変更しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 158,181 千円であり、その主なものは管理部門費用、役員報酬であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,502,584 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

	モバイルコン テンツ&ソリ ューション事 業 (千円)	システムソ リューショ ン事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	337,431	307,823	69,399	159,534	874,188	—	874,188
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	337,431	307,823	69,399	159,534	874,188	—	874,188
営業費用	156,058	119,254	73,227	97,171	445,711	45,285	490,997
営業利益(又は営 業損失(△))	181,372	188,569	△3,828	62,362	428,476	(45,285)	383,191
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	125,890	36,711	8,717	143,970	315,289	965,092	1,280,382
減価償却費	13,741	3,511	348	6,990	24,590	2,831	27,422
資本的支出	21,384	6,161	—	33,887	61,433	2,614	64,048

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長嶋貴之	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 30.3	—	—	当社家賃支払に関する連帯保証 (注) 1	20,987	—	—
	小林祐介	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 23.9	—	—	当社家賃支払に関する連帯保証 (注) 1	20,987	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連帯保証の取引金額は、本社地代家賃であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長嶋貴之	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 25.1	—	—	当社家賃支払に関する連帯保証 (注) 1	20,987	—	—
	小林祐介	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.8	—	—	当社家賃支払に関する連帯保証 (注) 1	20,987	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連帯保証の取引金額は、本社地代家賃であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	57,472円79銭	1株当たり純資産額	390,367円 27銭
1株当たり当期純利益金額	13,494円14銭	1株当たり当期純利益金額	16,450円 21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,120円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,990円 94銭
当社は、平成16年7月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。		-----	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	18,739円35銭	-----	
1株当たり当期純利益金額	4,759円02銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		-----	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	207,526	298,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,526	298,439
期中平均株式数(株)	15,379	18,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,743	1,766
(うち新株予約権)	(1,743)	(1,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
平成 17 年 2 月 17 日開催の当社取締役会の決議に基づき、サイバー・ゼロ株式会社との間において、資本および業務提携に関する基本契約書を締結いたしました。概要は以下の通りです。 1. サイバー・ゼロ株式会社の概要について (1)商号 サイバー・ゼロ株式会社 (2)所在地 東京都中央区入船 2-9-5 栗原ビル 4F (3)代表者 代表取締役 鹿兒島 浩志 (4)設立年月日 平成 3 年 3 月 (5)主な事業の内容 Web サイト企画・構築・コンサルティングシステム開発・導入・運用・管理・コンサルティング (6)決算期 3 月 31 日 (7)従業員数 12 名(平成 17 年 1 月 31 日現在役員含) (8)発行済株式総数 普通株式 700 株 (9)資本の額 35,000 千円(平成 17 年 1 月 31 日現在) (10)売上高 170,527 千円 (平成 16 年 3 月期実績) (11)営業利益 17,155 千円 (平成 16 年 3 月期実績) (12)経常利益 14,670 千円 (平成 16 年 3 月期実績) (13)当期純利益 14,424 千円(平成 16 年 3 月期実績) 2. 株式の取得の概要について (1)取得の内容 大株主である元取締役より発行済株式総数314株 (44.9%) を取得します。 (2)取得年月日 平成 17 年 2 月 28 日株券譲受け (3)株式譲受金額 19,270 千円 なお、株式の取得はすべて現金にて行い、かつ取得に必要な現金は当社現預金によって行います。 3. 株式の取得の目的と今後の展開について サイバー・ゼロ株式会社は、Web制作及びアプリケーション開発を中心とした展開を図り、また、自社開発のWebコンテンツ管理システム (CMS: コンテンツ・マネジメント・システム=HTMLなどのWeb制作に関する知識がなくとも、Web制作ができ、Webサイト自体をデータベースに蓄積することで、運用・管理・サイトリニューアルに有効なシステム) によるサイト構築を推進しております。 当社グループの事業の一つである「システムソリューション事業」において、サイバー・ゼロ社と資本及び業務提携を行うことにより、開発ラインの強化及び更なる顧客基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。 また、当社グループの開発運営ノウハウや携帯関連の開発ノウハウをサイバー・ゼロ社に提供することによって、新たな共同事業企画の立案やサイバー・ゼロ社自体の経営支援も可能と考えております。	該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 取得の前後における当社の所有に係るサイバー・ゼロ社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 (取得後) (取得前) (1) 当社所有議決権数 0個 314個 (当社所有株式数 0株 314株) (2) 議決権の総数 700個 700個 (発行済株式総数 700株 700株) (3) 議決権の総数に対する割合 0% 44.9% (発行済株式数に対する割合 0% 44.9%)	